ちゅうしん法人インターネットバンキング 利用規定

1. (ちゅうしん法人インターネットバンキングの申込)

- (1) ちゅうしん法人インターネットバンキングとは
ちゅうしん法人インターネットバンキング(以下「本サービス」といいます。)とは、パーソナルコンピュータなどの機器(以下「端末」といいます。)を用いたご契約者(以下「ご契約先」といいます。)からの依頼に基づき、資金移動、口座情報の照会、総合振込・給与振込・賞与振込・預金口座振替等の各データの伝送、税金各種料金払込みを行うサービスをいいます。
ただし、当金庫は、本サービスの対象となる取引および内容をご契約先に事前に通知することなく追加または変更する場合があります。かかる追加または変更により、万一ご契約先に損害が生じた場合にも、当金庫の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当金庫は責任を負わないものとします。
- (2) 利用申込
 - ①本サービスの利用を申込みされるお客様(以下「利用申込者」といいます。)は、本利用規定およびその他関連諸規定の内容に従い、「ちゅうしん法人インターネットバンキング利用申込書」(以下「申込書」といいます。)に必要事項を記載して当金庫に提出するものとします。
 - ②当金庫が「申込書」に押印された印影と、届出の印鑑とを相当の注意をもって照合し、相違ないものとして認めて取扱ったうちは、「申込書」に偽造、変造その他事故があっても、そのために生じた損害について、当金庫は責任を負わないものとします。
 - ③利用申込者は、ご契約先の安全確保のために当金庫が採用しているセキュリティ措置、本利用規定に示したお客様ID、各種暗証番号(各種パスワードを含みます。以下同じです。)
または電子証明書の不正常使用・誤使用などによるリスク発生の可能性、および本利用規定に従い、自らの判断と責任において、本サービスの利用申込みをするものとします。
- (3) 利用資格者
 - ①ご契約先は、本サービスの利用に際してご契約先を代表する管理者(以下「管理者」といいます。)を申込書により届出するものとします。
 - ②管理者は、管理者が定めた一定の範囲内で、本サービスの利用に関する管理者の権限を代行する利用者(以下「利用者」といいます。)を、当金庫所定の手続きにより登録できるものとします。
 - ③ご契約先は、管理者の変更または管理者の登録内容に変更があった場合、当金庫所定の手続きにより速やかに届出するものとします。
当金庫は、当金庫内での変更登録処理が完了するまでの間、管理者の変更または管理者の登録内容に変更がないものとして処理することができるものとし、万一これによってご契約先に生じた損害については、第12条に定める場合を除き、当金庫は責任を負わないものとします。
 - ④管理者は、利用者の追加登録・削除または利用者の登録内容に変更があった場合、当金庫所定の手続きにより速やかに行うものとします。
当金庫は、ご契約先での変更登録処理が完了するまでの間、利用者の追加登録・削除または利用者の登録内容に変更がないものとして処理することができるものとし、万一これによってご契約先に生じた損害については、第12条に定める場合を除き、当金庫は責任を負わないものとします。
 - ⑤本サービスの利用資格者は、管理者および利用者となります。
- (4) 契約の成立
本サービスの利用に関するご契約先と当金庫との間の契約(以下「本契約」といいます。)は、当金庫がお客様からこの規定に基づき当金庫所定の申込書の提出を受け、これを承諾したときに成立するものとします。
- (5) 使用できる端末
本サービスの利用に際して使用できる端末は、当金庫所定のものまたは当金庫所定のものに電子証明書をインストールしたものに限り、
なお、端末の種類により本サービスの対象となる取引は異なる場合があります。
- (6) 本サービスの取扱時間
本サービスの取扱時間は、当金庫が定める時間内とします。
ただし、当金庫は、取扱時間をご契約先に事前に通知することなく変更する場合があります。
また、取扱時間は、本サービスの対象となる取引により異なる場合があります。
- (7) 代表口座
ご契約先は、お申込み店舗に開設しているご契約先名義の普通預金口座、または当座預金口座の一つを本サービスによる取引に主に使用する口座(以下「代表口座」といいます。)として申込書により届出するものとします。
- (8) 手数料等
 - ①本サービスの利用にあたっては、当金庫の手数料一覧に定める手数料(以下「利用手数料」といいます。)をいただきます。
当金庫は、利用手数料を普通預金規定および当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻請求書・キャッシュカードまたは当座小切手の振出を受ける

- ことなしに、申込書により届出の口座(以下「引落口座」といいます。)から、翌月10日または翌営業日に自動的に引き落としします。
なお、引落口座は代表口座としてご契約先が申込書により届出た口座とします。
- ②当金庫は、利用手数料をご契約先に事前に通知することなく変更する場合があります。
 - ③ご契約先は、取引内容により利用手数料以外に当金庫の手数料一覧に定める諸手数料を支払うものとします。
なお、提供する本サービスの追加または変更に伴い、諸手数料を新設・変更する場合においても、第1号と同様の方法により引き落としします。

2. (本人確認)

- (1) 本人確認の手段
 - ①ご契約先が本サービスを利用するに際して、当金庫は、端末から通知されるご契約先の次の各号に定める番号等(以下「番号等」といいます。)
と当金庫に登録されている番号等との一致を確認することにより、ご契約先の本人確認を行うものとします。本サービスの本人確認に使用する番号等の組合せは、本サービスの対象となる取引の内容に応じて当金庫所定のものとなります。
 - A お客様ID
 - B ログインパスワード
 - C 登録確認用パスワード
 - D 承認用パスワード
 - E 都度振込送信確認用パスワード
 - F 利用開始番号
 - ②当金庫は、次のいずれかの方法により、ご契約先の確認を行うものとします。
 - A 電子証明書および各種暗証番号により、ご契約先の確認を行う方式(以下「電子証明書方式」といいます。)
 - B お客様IDおよび各種暗証番号により、ご契約先の確認を行う方式(以下「ID・パスワード方式」といいます。)
 - ③電子証明書方式またはID・パスワード方式の選択は、ご契約先自身が決定のうえ、申込書により当金庫に届出てください。
- (2) 電子証明書の発行
 - ①電子証明書は、当金庫所定の方法により、電子証明書方式を申込みされたご契約先の管理者および利用者に対して(利用者に対しては管理者を通じて)発行します。
 - ②同一のご契約先において、電子証明書方式とID・パスワード方式の併用はできません。
- (3) お客様IDおよび各種パスワード
お客様ID、ログインパスワード、登録確認用パスワード、承認用パスワードおよび都度振込送信確認用パスワード(以下これらのパスワードを総称して「各種パスワード」といいます。)は、ご契約先自身が決定し、申込書により当金庫に届出てください。
当金庫は、届出の内容に従い、本サービスのお客様IDおよび各種パスワードとして登録します。
また、管理者は、本サービスのご利用開始前に端末より管理者および利用者のお客様ID、各種パスワードを当金庫所定の手続きにより登録します。
- (4) 本人確認手続き
 - ①取引の本人確認の方法
 - A 「電子証明書方式」における取引時の本人確認は、第2条第2項により、すでに電子証明書を受領し、かつ第2条第3項によりすでにお客様IDおよび各種パスワードを登録済みの管理者および利用者が端末から当金庫に送信した電子証明書を解析してその正当性を確認し、かつ、かかる管理者および利用者が、自身で端末の画面上で入力したログインパスワードと、当金庫に登録されている各内容の一致を確認する方法により行います。
 - B 「ID・パスワード方式」における取引時の本人確認は、第2条第3項により、すでにお客様IDおよび各種パスワードを登録済みの管理者および利用者が、自身で端末の画面上で入力したお客様IDおよび各種パスワードと、当金庫に登録されている各内容の一致を確認する方法により行います。
 - ②当金庫は、「電子証明書方式」「ID・パスワード方式」いずれの場合においても、当金庫が本項第1号の方法に従って本人確認をした場合は、ご契約先本人の真正な意思による有効な取引として取扱うものとし、お客様IDおよび各種パスワード、その他の情報・機器等について偽造・盗用・不正使用・誤使用、その他の事故があっても、そのためにご契約先に生じた損害については、第12条に定める場合を除き、当金庫は責任を負わないものとします。
- (5) 各種パスワード等の管理
 - ①お客様IDおよび各種パスワードは、ご契約先の責任において厳重に管理するものとし、第三者へ開示しないでください。
また、各種パスワードは、生年月日、電話番号、連続番号など容易に推測できる番号を使用しないとともに定期的に変更手続きを行ってください。
 - ②管理者がお客様IDおよび各種パスワードを変更する場合には、当金庫所定の手続きにより届出てください。

③管理者が、お客様IDおよび各種パスワードを失念、またはこれらの紛失・盗難・不正利用の事実もしくはその可能性が生じた場合は、すみやかにご契約先ご本人から当金庫所定の手続きにより当金庫に届出てください。この届出に対し、当金庫は本サービスの利用停止等の措置を講じます。この届出以前に生じた損害については、第12条に定める場合を除き当金庫は責任を負わないものとします。

④利用者が、お客様IDおよび各種パスワードを失念、またはこれらの紛失・盗難・不正利用の事実もしくはその可能性が生じた場合は、ご契約先の管理者にてご対応ください。

⑤本サービスの利用について届出と異なる各種パスワードの入力が当金庫所定回数連続して行われた場合は、その時点で当金庫は当該パスワードの利用を停止します。当該パスワードの利用を再開するには、利用者の場合は管理者に、管理者の場合は当金庫に連絡のうえ所定の手続きをとってください。

(6) 電子証明書の有効期間および更新

①電子証明書は、当金庫所定の期間（以下「有効期間」といいます。）に限り有効です。

管理者および利用者は、有効期間が満了する前に当金庫所定の方法により電子証明書の更新を行ってください。

②前号による電子証明書の更新が行われなかった場合、電子証明書は有効期間の満了日をもって失効するものとし、ご契約先は、以後本サービスを利用することができません。

③本サービスが解約、利用停止その他の事由により終了した場合、またはご契約先が電子証明書方式からID・パスワード方式に変更した場合は、発行済みの電子証明書は、残存期間があっても、当該終了日をもって失効します。

(7) 電子証明書の取扱い

①電子証明書は、管理者および利用者本人が保管するものとします。また、第三者への譲渡・貸与はできません。

②電子証明書の内容に変更が生じた場合、当金庫所定の変更手続きを行ってください。

③端末の譲渡・破棄等により電子証明書の管理ができなくなる場合には、必ず電子証明書の削除を行ってください。

④端末の譲渡・破棄等により新しい端末を使用する場合は、当金庫所定の方法により電子証明書を再度インストールしてください。

⑤管理者および利用者本人に次に定める事由のいずれかが生じた場合は、取引の安全性を確保するため、速やかに電話等で当金庫へ連絡後、当金庫所定の書面により当金庫に届出てください。

この連絡・届出に対し、当金庫は所定の手続きを行い、必要に応じて本サービスの利用停止等の措置を講じます。当金庫は、この届出に基づく所定の手続きの完了前に生じた電子証明書の第三者による不正使用等による損害については、第12条に定める場合を除き、責任を負わないものとします。

A 電子証明書をインストールした端末の譲渡・廃棄等を行った際に「電子証明書」の削除を行わなかった場合。

B 電子証明書をインストールした端末が紛失・盗難等に遭った場合。

C 電子証明書に偽造、変造、流出、盗用等が生じ、またはそれらのおそれがあると判断した場合。

3. (取引の依頼)

(1) サービス利用口座の届出

①ご契約先は、お申込み店舗に開設している口座（以下「サービス利用口座」といいます。）を、申込書により当金庫宛に届出てください。

②当金庫は、届出の内容に従い、本サービスのサービス利用口座として登録します。

ただし、サービス利用口座として指定可能な預金の種類および本サービスの対象となる各取引において指定可能なサービス利用口座は、普通預金（利息を付さない旨の約定のある普通預金を含みます。）とします。

③届出可能なサービス利用口座の口座数は、当金庫が定める口座数までとします。

④届出可能なサービス利用口座は、ご契約先名義の口座のみとします。

⑤サービス利用口座の追加・変更および削除については当金庫所定の書面により届出てください。

⑥前各号に基づく届出または変更に係るサービス利用口座について、当金庫所定の方法によりご契約先本人の口座に相違ないものと認めて取扱いましたうちは、それらにつき偽造、変造その他事故があっても、そのために生じた損害について、当金庫は責任を負わないものとします。

(2) 取引の依頼方法

本サービスによる取引の依頼は、第2条に基づく本人確認が終了後、ご契約先が取引に必要な事項を正確に当金庫に伝達することにより行うものとします。

また、当金庫は、前項のサービス利用口座の届出に従い取引を実施します。

(3) 取引依頼の確定

①当金庫が本サービスによる取引の依頼を受付けた場合、当金庫はご契約先に依頼内容を確認し、ご契約先は、その内容が正しい場合には、当金

庫の指定する方法で確認した旨を当金庫に回答してください。

この回答が各取引で定める当金庫が定める確認時間内に行われ、かつ当該時間内に当金庫が受信した時点で当該取引の依頼内容が確定したものとし、当金庫は当金庫所定の方法で各取引の手続きを行います。

なお、特に定めのない限り、取引依頼の確定後に依頼内容の取消、変更はできないものとします。

②前号の取引において、実施結果および取引依頼の確認内容に不明な点がある場合、またはその通知が受信できなかった場合は、当金庫まで速やかにご照会ください。

この照会がなかったことによって生じた損害については、当金庫は責任を負わないものとします。

4. (資金移動取引)

(1) 取引の内容

①本サービスによる資金移動取引とは、ご契約先からの端末による依頼に基づき、ご契約先の指定した日（以下「指定日」といいます。）に、ご契約先の指定する代表口座もしくはサービス利用口座（以下「支払指定口座」といいます。）からご契約先の指定する金額を引き落としのうえ、ご契約先の指定する当金庫本支店または当金庫以外の金融機関の国内本支店の預金口座（以下「入金指定口座」といいます。）宛に振込依頼を発信し、または振替の処理を行う取引をいいます。日本国外の金融機関に開設された預金口座への振込はできません。

なお、振込の受付にあたっては、当金庫の手数料一覧に定める振込手数料をいただきます。

②依頼の内容が確定した場合、当金庫は確定した内容に従い、支払指定口座から振込金額または振替金額を引き落としのうえ、当金庫所定の方法で振込または振替の手続きをします。

③支払指定口座からの資金の引き落としは、普通預金規定および当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻請求書・キャッシュカードの提出または当座小切手の振出を受けることなしに、当金庫所定の方法により取扱いします。

④以下の各号いずれかに該当する場合、振込・振替はできません。

A 振込・振替時に振込金額または振替金額が支払指定口座より払い戻すことができる金額（当座貸越を利用できる範囲内の金額を含みます。）を超えるとき。

B 支払指定口座が解約済のとき。

C ご契約先から支払指定口座についての支払停止の届出があり、それに基づき当金庫が所定の手続きを行ったとき。

D 差押、相殺等やむを得ない事情があり、当金庫が支払いを不適当と認めたとき。

E 入金指定口座が解約済などの理由で入金できないとき。

F その他、振込ができないと当金庫が認める事由があるとき。

⑤振替において、入金指定口座への入金ができない場合には、振替金額を当金庫所定の方法により当該取引の支払指定口座へ戻し入れます。

なお、振込取引において、入金指定口座への入金ができない場合には、組戻手続きにより処理します。

(2) 指定日

振込・振替依頼の発信は、原則としてご契約先が指定された指定日に実施し、指定がない場合には、依頼の発信日（以下「依頼日」といいます。）を指定日とします。

なお、依頼日が指定日となる場合、当金庫は取引の依頼内容の確定時点で即時に振込・振替を行います。入金指定口座が存在する金融機関によっては、当該金融機関所定の時限を過ぎている、または依頼日が金融機関窓口休業日にあたるなどの理由により、即時の振込・振替ができない場合があります。

(3) 振込取引における依頼内容の訂正・組戻し

①振込において、振込指定日以降にその依頼内容を変更する場合には、当該取引の支払指定口座がある当金庫本支店の窓口において、次の訂正の手続きにより取扱います。

ただし、振込先の金融機関・本支店名または振込金額を変更する場合には、次号に規定する組戻し手続きによります。

A 訂正の依頼にあたっては、当金庫所定の訂正依頼書に、当該取引の支払指定口座にかかる届出印により記名押印して提出してください。この場合、当金庫所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。

B 当金庫は、訂正依頼書に従って、訂正依頼電文を振込先の金融機関に発信します。

②振込において、依頼内容の確定後に振込先の金融機関・本支店名または振込金額を変更する場合、もしくはその依頼を取りやめる場合には、当該取引の支払指定口座がある当金庫本支店の窓口において次の組戻し手続きにより取扱います。

A 組戻しの依頼にあたっては、当金庫所定の組戻依頼書に、当該取引の支払指定口座にかかる届出印により記名押印して提出してください。

この場合、当金庫所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。

- B 当金庫は、組戻依頼書に従って、組戻依頼電文を振込先の金融機関に発信します。
- C 組戻された振込資金は、組戻依頼書に指定された方法により返却します。
- 現金で返却を受けるときは、当金庫所定の受取書に届出の印章により記名押印のうえ、提出してください。
- この場合、当金庫所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。

- ③前2号の場合において、振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、原則訂正または組戻しができません。
- この場合には、ご契約先と受取人との間で協議してください。
- ④訂正依頼書または組戻依頼書等に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当金庫は責任を負わないものとします。
- ⑤振替の場合には、依頼内容の確定後は依頼内容の変更または依頼の取りやめはできません。
- ⑥本項に定める依頼内容の訂正・組戻し手続きを行った場合、第1項第1号の振込手数料は返還しません。
- ⑦組戻し手続きを行った場合は、当金庫の手数料一覧に定める組戻し手数料をお支払いいただきます。

(4) ご利用限度額

- ①当金庫は、振込・振替それぞれについて1件あたりの上限金額、1日（基準は「午前零時」）あたりの上限金額を設けます。なお、この上限金額はご契約先に通知することなく、変更することがあります。
- ②ご契約先は振込・振替それぞれについて、前号に基づき定められた1件あたりの上限金額および1日（基準は「午前零時」）あたりの上限金額を限度に、上限金額を設定することができるものとします。
- ③上限金額を超えた取引依頼については、当金庫は受付義務を負わないものとします。

5. (照会サービス)

(1) 取引の内容

ご契約先は、ご契約先の指定する代表口座またはサービス利用口座について、残高照会、入金明細照会等の口座情報を照会することができます。

なお、照会可能な明細は、当金庫所定の期間内に取引のあった明細に限ります。

(2) 照会後の取消、変更

ご契約先からの照会を受けて当金庫から回答した内容について、当金庫がその責めによらない事由により変更または取消を行った場合、そのために生じた損害については、当金庫は責任を負わないものとします。

6. (データ伝送サービス)

(1) サービスの定義

- ①データ伝送サービス（以下「データ伝送」といいます。）とは、当金庫に対し所定の申込手続きを完了したご契約先と当金庫との間において、当金庫との取引に関するデータ（以下「伝送データ」といいます。）を通信回線を通じて授受するサービスをいいます。
- ②データ伝送が可能な伝送データの種類の、申込書により契約したデータ伝送区分の範囲とします。

(2) 取りまとめ店

総合振込、給与振込、賞与振込、預金口座振替にかかる取りまとめ店は、申込書によりご契約先が指定した資金引落口座を有する当金庫本店とします。

(3) 取扱方法

- ①総合振込、給与振込、賞与振込をご利用の場合、お客様ご自身で事前に入金指定口座の確認を行ってください。
- ②データ伝送の取扱時限、伝送データの仕様等については、当金庫が定める方法によります。
- ③総合振込、給与振込、賞与振込をご利用の場合、振込資金、当金庫の手数料一覧に定める振込手数料（以下「振込資金等」といいます。）は、当金庫が定める日時までにご指定の口座に預入してください。
- 振込資金等は、普通預金規定および当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻請求書・キャッシュカードまたは当座小切手の振出を受けることなしに、当金庫所定の方法により取扱います。
- ④伝送データに誤りや瑕疵がある場合には、金庫所定の手続きにより取消し依頼を行ってください。当金庫は直ちにデータの取消し処理を行いますので、処理完了後、当金庫に再送を行ってください。
- ⑤当金庫は、伝送データを正式データとして受領した以降は、原則として変更または取消しを行いません。

(4) ご利用限度額

- ①当金庫は、総合振込、給与振込、賞与振込、預金口座振替についてデータ伝送1回あたりのご利用可能限度額を設けます。なお、このご利用可能限度額はご契約先に通知することなく、変更することがあります。
- ②ご契約先は、前号のそれぞれのデータ伝送種類ごとについて、前号に基づき定められたデータ伝送1回あたりのご利用可能限度額を限度に、利用限度額を設定することができるものとします。

- ③利用限度額を超えた取引依頼については、当金庫は受付義務を負わないものとします。

7. (税金・各種料金払込みサービス)

(1) 取引の内容

- ①税金・各種料金払込みサービス（以下「料金払込みサービス」といいます。）とは、当金庫が定める収納機関（以下「収納機関」といいます。）に対する各種料金の照会および支払指定口座から指定の金額を引落し、収納機関に対する当該各種料金の支払いとして、当該引落し金額を払込むことができるサービスをいいます。
- ②料金払込みサービス1回あたりのご利用可能限度額、および1日あたりのご利用累計限度額は、当金庫所定の金額の範囲内とし、当金庫はのご利用可能限度額およびご利用累計限度額をご契約先に事前に通知することなく変更する場合があります。
- ③料金払込みサービスは、本条に特別な定めがない限り、第4条（資金移動取引）における振込と同様の取扱いとします。
- ④一度依頼した払込みは取消しできないものとします。
- ⑤当金庫は、ご契約先に対し払込みにかかる領収書を発行いたしません。
- ⑥収納機関の請求内容および収納機関での収納手続きの結果等、収納等に関する照会については、収納機関に直接お問合わせください。
- ⑦料金払込みサービスの取扱時間は、原則として当金庫所定の時間内とします。なお、収納機関の取扱時間の変更などにより、当金庫所定の時間内であっても取扱いができない場合があります。

(2) 利用の停止・取消し等

- ①収納機関が指定する項目の入力を当金庫所定の回数以上誤入力された場合は、料金払込みサービスの利用を停止することがあります。料金払込みサービスの利用を再開するには、必要に応じて当金庫所定の手続きを行ってください。
- ②収納機関から収納依頼内容に関する確認ができない場合には、料金払込みサービスを利用できません。
- ③収納機関からの連絡により、一度受付けた払込みについて、取消しとなることがあります。

8. (届出事項の変更等)

本サービスにかかる印章を失ったとき、または印鑑、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、ご契約先は直ちに当金庫所定の書面により代表口座保有店宛に届出するものとします。

この届出前に生じた損害については、第12条に定める場合を除き、当金庫は責任を負わないものとします。

9. (取引の記録)

本サービスによる取引内容について疑義が生じた場合には、本サービスについての電磁的記録等の記録内容を正当なものとして取扱います。

10. (海外からのご利用)

海外からは、その国の法律・制度・通信事情・電話機の仕様などによりご利用いただけない場合があります。当該国の法律を事前にご確認ください。

11. (免責事項)

(1) 免責事項

- 次の各号の事由により本サービスの取扱いに遅延、不能等があっても、これによって生じた損害については、当金庫は責任を負わないものとします。
- ①災害・事変、裁判所等公的機関の措置その他やむを得ない事由があったとき。
- ②当金庫または金融機関のシステムの運営体が相当の安全策を講じたにもかかわらず、端末、通信回線またはコンピュータ等に障害が生じたとき。
- ③当金庫以外の金融機関の責めに帰すべき事由があったとき。

(2) 通信経路における安全対策

ご契約先は、本サービスの利用に際し、公衆回線、移動体通信網、専用電話回線、インターネット等の通信経路の特性および本サービスに関して当金庫が講じる安全対策等について了承しているものとみなします。

(3) 端末の障害

本サービスに使用する端末および通信媒体を正常に稼働させる環境設定・安全対策については、ご契約先の責任において確保してください。

当金庫は、端末が正常に稼働することについて保証するものではありません。

万一、ご利用される端末が正常に稼働しなかったことにより取引が成立せず、または成立した場合、それにより生じた損害について当金庫は責任を負わないものとします。

12. (パスワードの盗取等による不正な資金移動等)

(1) 補償の要件

お客様ID、各種パスワード等または電子証明書の盗取等により行われた不正な資金移動等については、次の各号のすべてに該当する場合、ご契約先は当金庫に対して当該資金移動等にかかる損害（手数料や利息を含み、ご契約先が当該資金移動等で受けた損害賠償金または不当利得返還金の額を除きます。）の補償を次項の限度で請求することができます。

- ①ご契約先が本サービスによる不正な資金移動等の被害に気付かれた後、当金庫に速やかにご通知いただいていること。
- ②当金庫の調査に対し、ご契約先から十分なご説明をいただいていること。
- ③当金庫に対し、警察署に被害届を提出していること、その他の盗難にあ

ったことが推測される事実を確認できるものを示していること。

(2) 補償対象額

前項の請求がなされた場合、不正な資金移動等がご契約先の故意による場合を除き、当金庫は、当金庫へ通知が行われた日の30日（ただし、当金庫に通知することができないやむを得ない事情があることをご契約先が証明した場合は、その事情が継続していた期間に30日を加えた日数まで遡った期間とします。）前の日以降になされた不正な資金移動等にかかる損害額（手数料や利息を含みます。）に相当する金額（以下「補償対象額」といいます。）について、当金庫所定の金額を限度として補償するものとします。

ただし、当該資金移動等が行われたことについて、ご契約先に重大な過失、過失、または重大な法令違反があるなどの場合には、当金庫は当該資金移動等にかかる損害の全部または一部について補償しない場合があります。

(3) 適用の制限

前項の定めは、第1項に係る当金庫への通知が、お客様ID、各種パスワードまたは電子証明書の盗取等（当該盗取等が行われた日が明らかでないときは、不正な資金移動等が最初に行われた日。）から、2年を経過する日後に行われた場合には、適用されないものとします。

(4) 補償の制限

第1項・第2項にかかわらず、次のいずれかに該当する場合には、当金庫は補償いたしません。

①不正な資金移動等が行われたことについて当金庫が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当する場合

A ご契約先が法人であるとき従業員等関係者の犯行またはご契約先の従業員等関係者が加担した犯行、第三者からの指示または脅迫による犯行である場合

ご契約先が個人であるときご契約先ご本人および配偶者、二等親内の親族、同居の親族、その他の同居人、または家事使用人による犯行の場合

B ご契約先が、被害状況についての当金庫に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行った場合

②戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じて、またはこれに付随して不正な資金移動等が行われた場合

(5) セキュリティ対策

①ご契約先に講じていただくセキュリティ対策

A 「電子証明書」のご利用やセキュリティ対策ソフト「PhishWallプレミアム」のご利用など、当金庫が導入しているセキュリティ対策を着実に実施してください。

B 当金庫が推奨するOS（パソコン基本ソフト）、ブラウザ（インターネット閲覧ソフト）以外で本サービスをご利用にならないでください。

C 本サービスに使用するパソコンに関し、基本ソフト（OS）やウェブブラウザ等、パソコンにインストールされている各種ソフトウェアを最新の状態に更新してご使用ください。

D パソコンにインストールされている各種ソフトウェアで、メーカーのサポート期限が経過した基本ソフト（OS）やウェブブラウザ等の使用は止めてください。

E パソコンに市販セキュリティ対策ソフトを導入するとともに、最新の状態に更新したうえで、稼動してください。

F 本サービスに係る各種パスワードは、定期的に変更してください。

G 当金庫が指定した正規の手順以外での電子証明書の利用はお止めください。

②ご契約先に推奨するセキュリティ対策

A パソコンの利用目的として、インターネット接続の利用は、インターネットバンキングに限定してください。

B パソコンや無線LANのルータ等について、未利用時は可能な限り電源を切断してください。

C 取引の申請者と承認者と異なるパソコンを利用してください。

D 振込・払戻し等の限度額を必要な範囲内でできるだけ低く設定してください。

E 不審なログイン履歴や身に覚えがない取引履歴、取引通知メールがないかを定期的に確認してください。

(6) 補償の減額又は補償しない取扱いとなりうるケースについて

①以下の対応をご契約先が実施していないケース

A 第5項「①ご契約先に講じていただくセキュリティ対策」の実施

B 不正な資金移動等が発生した翌日から30日以内に当金庫へ事故のお届をいただけなかった場合

C ご契約先が警察に被害届をお出ししていない場合

D 不正取引が発生した場合の、当金庫による調査および警察による捜査への協力

②ご契約先に過失があると考えられる以下のような事象が認められたケース

A 正当な理由無く、他人にお客様ID・パスワード等を教えてしまった場合

B パソコンや携帯電話等が盗難にあった場合において、お客様ID・パスワード等をパソコンや携帯電話等に保存していた場合

C 当金庫が注意喚起しているにもかかわらず、注意喚起されている方法で、メール型のフィッシングに騙される等、不用意にお客様ID・パスワード等を入力してしまった場合

③その他、以下のような事例に相当するケース

A ご契約先の関係者の犯行であることが判明した場合

B ご契約先が日本国外にお住まい、または日本国外で利用されている場合

C 他人に強要された不正利用の場合

D その他前記②の場合と同程度の注意義務違反が認められた場合

(7) 既に払戻し等を受けている場合の取扱い

当金庫が不正な資金移動等の原資となった預金についてご契約先に払戻しを行っている場合には、この払戻しを行った額の限度において、第1項に基づく補償の請求には応じることができません。また、ご契約先が当該資金移動等を行った者から損害賠償または不当利得返還を受けた場合も、その受けた限度において同様とします。

(8) 当金庫が補償を行った場合の取扱い

当金庫が第2項の規定に基づき補償を行った場合には、当該補償を行った金額の限度において、ご契約先の預金払戻請求権は消滅し、また、当金庫は、当該補償を行った金額の限度において、不正な資金移動等を行った者その他の第三者に対してご契約先が有する損害賠償請求権または不当利得返還請求権を取得するものとします。

13. (利用停止等)

不正に使用されるおそれがあると当金庫が判断した場合等、当金庫がご契約先に対する本サービスの利用停止を必要とする相当の事由が生じた場合は、当金庫はいつでも、ご契約先に事前に通知することなく本サービスの全部または一部の利用停止等の措置を講じることができます。これにより生じた損害について当金庫は責任を負わないものとします。

14. (解約等)

(1) 都合解約

本契約は、当事者の一方の都合で、いつでも解約することができます。なお、ご契約先からの解約の通知は、当金庫に所定の書面を提出し、当金庫所定の方法によるものとします。

(2) 代表口座の解約

代表口座が解約されたときは、本契約は全て解約されたものとみなします。

(3) サービス利用口座の解約

サービス利用口座が解約された場合は、当該口座に対する本サービスは解約されたものとします。

(4) サービスの強制解約

ご契約先が、以下の各号のいずれかに該当したときは、当金庫はいつでも、ご契約先に事前に通知することなく本契約を解約することができるものとします。

①1年以上にわたり本サービスの利用がないとき。

②当金庫に支払うべき利用手数料およびその他の諸手数料の支払いが遅延したとき。

③当金庫との取引約定に違反したとき、その他当金庫が本サービスの利用停止を必要とする相当の事由が生じたとき。

④住所変更等の届出を怠るなどにより、当金庫においてご契約先の所在が不明となったとき。

⑤支払いの停止または破産、特別清算、会社更生、もしくは民事再生の手続開始の申し立てがあったとき。

⑥事業の全部または一部を譲渡したとき、または会社分割、合併もしくは解散の決議があったとき。

⑦手形交換所の取引停止処分を受けたとき。

⑧ご契約先ID、各種パスワードおよび電子証明書の不正使用があったとき、または本サービスを不正利用したとき。

⑨本サービスがマネー・ローディングやテロ資金供与等に使用されているおそれがあると当金庫が判断したとき。

⑩本サービスを継続する上で支障があると当金庫が判断したとき。

(5) 解約後の取引の取扱い

本契約が本条による解約により終了した場合には、そのときまでに処理が完了していない取引の依頼については、当金庫は処理をする義務を負わないものとします。

15. (通知等の連絡先)

当金庫は、ご契約先に対し、取引依頼内容等について通知・照会・確認をすることがあります。その場合、当金庫に届出た住所・電話番号・電子メールアドレス等を連絡先とします。

なお、当金庫がご契約先にあてて通知・照会・確認を発信、発送し、または送付書類を発送した場合には、届出事項の変更を怠るなどご契約先の責めに帰すべき事由により、これらが延着し、または到着しなかったときでも通常到達すべきときに到達したものとみなします。

また、当金庫の責めによらない通信機器、回線およびコンピュータ等の障害ならびに電話・電子メールの不通等の通信手段の障害等による延着、不着の場合も同様とみなすものとし、これにより生じた損害については、当金庫は責任を負わないものとします。

16. (規定等の準用)

本契約に定めない事項については、各サービス利用口座にかかる各種規定、各サービス利用口座にかかる各種カード規定、振込規定ならびに当座勘定規定および総合振込に関する契約書、給与振込に関する契約書、預金口座振替に関する契約書等により取扱います。

17. (規定の変更等)

当金庫は、本規定の内容を任意に変更できるものとします。

変更内容は、当金庫ウェブサイトへの掲載その他相当の方法で公表するものとし、当金庫は、公表の際に定める適用開始日以降は、変更後の内容に従い取扱うこととします。

なお、当金庫の責めによる場合を除き、当金庫の任意の変更によって損害が生じたとしても、当金庫は責任を負わないものとします。

18. (契約期間)

本契約の当初契約期間は、契約日から起算して1年間とし、特にご契約先または当金庫から書面による申出のない限り、契約期間満了日の翌日からさらに1年間継続されるものとし、以降も同様とします。

19. (機密保持)

ご契約先は、本サービスによって知り得た当金庫、および第三者の機密を外部に漏洩しないものとします。

20. (準拠法・管轄)

本契約および本サービスの準拠法は日本法とします。

本契約に基づく諸取引に関して訴訟の必要が生じた場合には、当金庫の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

21. (譲渡・買入・貸与の禁止)

本契約に基づくご契約先の権利義務は、当金庫の承諾なしに第三者へ譲渡・買入・貸与等することができません。

22. (サービスの終了)

当金庫は、本サービスの全部または一部を停止することがあります。その場合は、事前に相当な期間をもって当金庫所定の方法により告知します。この場合、契約期間内であっても本サービスの全部または一部が利用できなくなります。

以 上

(2020年4月1日現在)